

## 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) (PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の審類記号 03-071-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/14865	国際出願日 (日.月.年) 21.11.2003	優先日 (日.月.年) 27.12.2002		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C08L101/14、C08K 3/00、C08K 5/00				
出願人(氏名又は名称) 住友精化株式会社				

出願人(氏名又は名称) 住友精化	株式会社
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査制 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で	3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a 附属書類は全部で ページである	5.
■ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又は 囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び	はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 実施細則第607号参照)
第1欄4.及び補充欄に示したように、出願時に 国際予備審査機関が認定した差替え用紙	こおける国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの
b 1 電子媒体は全部で	(電子媒体の種類、数を示す)。
	夕読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
<ul> <li>※ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</li> <li>第 II 欄 優先権</li> <li>第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可</li> <li>第 IV欄 発明の単一性の欠如</li> <li>※ 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、けるための文献及び説明</li> <li>第 VI欄 ある種の引用文献</li> <li>第 YII 欄 国際出願の不備</li> <li>第 YII 欄 国際出願に対する意見</li> </ul>	能性についての国際予備審査報告の不作成 進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付
国際予備審査の請求書を受理した日 16.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 06.10.2004
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/IP)	特許庁審査官 (権限のある職員) 4 J 2940

国際予備審査の請求書を受理した日 16.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 06.10.200	4
名称及びあて先 日本国特許庁(I P E A / J P)	特許庁審査官(権限のある職員)	4 J 2 9 4 0
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	中川 淳子     電話番号 03-3581-1101 内線	3455

第I欄	報告の基礎		
1. 50	D国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くに	まか、国際出願の言語を基礎	きとした。
	この報告は、	ある。 至	
ا 2. ت	→ ○報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6	5条(PCT14条)の規定	Eに基づく命令に応答するために提出され
た差替	を用紙は、この報告において「出願時」とし、3 出願時の国際出願書類	_の報告に称りしていない。	,
	明細書 第 ページ、 第 ページ*、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲 第	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づ	うき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	図面 第 ページ/図、 第 ページ/図*、 第 ページ/図*、	出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。		
3.	補正により、下記の書類が削除された。		
	<ul><li>明細書 第</li><li>請求の範囲 第</li><li>図面 第</li><li>配列表(具体的に記載すること)</li><li>配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)</li></ul>	ページ 項 ページ/図 載すること)	
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報行 えてされたものと認められるので、その補正	告に孫付されかつ以下に示し がされなかったものとしてf	した補正が出願時における開示の範囲を越 作成した。 (PCT規則70.2(c))
	□ 明細書 第	ページ 項 ページ/図 載すること)	·
* 4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と	: 記入されることがある。	

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明\_

1. 兄胜	1		見解
-------	---	--	----

有 請求の範囲 新規性(N) 無 請求の範囲

進歩性(IS)

有 請求の範囲 無 請求の範囲

産業上の利用可能性(IA)

有 1-9 請求の範囲 無 請求の範囲

## 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:JP 63-118375 A (製鉄化学工業株式会社)

1988. 05. 23

文献2:JP 08-052203 A (花王株式会社) 1996.02.27 08 - 127725A (花王株式会社) 1996.05.21

文献 3: JP A (株式会社日本触媒) 11 - 315148文献 4 : J P

1999. 11. 16

請求の範囲1-9

請求の範囲1-9に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-4か

ら、進歩性を有さない。 文献1には、含酸素還元性無機塩、有機酸化防止剤および吸水性樹脂を含有してな る吸水性樹脂組成物が記載されており、さらに、本願特定の化合物および配合量につ

いても記載されている。 文献2の特許請求の範囲、【0003】-【0013】には、吸水性樹脂組成物と 親水性繊維とからなる吸収体を、液体透過性シートと液体不溶性シートとの間に保持 現水性繊維とからなる吸収体を、液体透過性シートと液体へ溶性シートとの間に保持して吸収性物品とすることが記載されており、さらに文献2の【0003】ー【0004】、文献4の特許請求の範囲、【0003】ー【0006】、文献4の特許請求の範囲、【0005】、【0035】には、吸水性樹脂組成物において、鉄が存在すると樹脂が劣化することから、その含有量を減らすことが記載されている。そうしてみると、文献1記載の吸水性組成物において、文献2-4の記載を参酌し、鉄の含有量を1ppm以下にすることは、当業者であれば容易に想到し得るし、鉄の含有量を1ppm以下にすることは、当業者であれば容易に想到し得るし、

その吸水性樹脂組成物を、文献2の記載を参酌して、吸収体とし、さらには吸収性物

品とすることも、当業者であれば容易に想到し得る。